



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 中山 直彦

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,551	3.0	795	94.4	723	41.4	431	35.7
28年3月期第1四半期	14,129	△8.1	409	△52.2	511	△38.9	317	△42.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △6百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 721百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.92	—
28年3月期第1四半期	5.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	52,984	27,770	51.0	434.18
28年3月期	54,190	28,402	51.0	443.73

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 27,032百万円 28年3月期 27,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	68,000	△6.0	1,830	△50.4	2,000	△46.0	1,200	△44.6	19.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	68,368,532 株	28年3月期	68,368,532 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	6,108,519 株	28年3月期	6,107,301 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	62,260,013 株	28年3月期1Q	62,193,838 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。現在予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての留意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による経済政策や、日銀の金融緩和政策を背景に、雇用・所得環境は引き続き底固く推移し、企業収益も堅調なトレンドを維持する一方で、中国をはじめとした新興国や資源国等の景気停滞、欧州・中東における地政学的リスク、英国のEU離脱問題など、海外情勢を起因とした景気下振れの懸念材料が顕在しています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では公共機関及び民間からの受注が引き続き堅調に推移した結果、全体として前年同期に比べ受注高は増加傾向にあります。

しかし、一方では同業他社との差異化に向け、競争力の更なる向上が求められるとともに、原価面においては技術労働者の慢性的な不足や、労務単価・資機材単価の今後の価格動向による収益への影響リスクが懸念されるなど、経済環境は依然として予断を許さぬ状況が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期比41.2%増の266億65百万円、売上高は前年同四半期比3.6%増の136億69百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比117.6%増の7億81百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比6.4%減の74百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比19.1%増の5百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比5.5%減の4億43百万円となり、セグメント損失については4百万円（前年同四半期は24百万円のセグメント利益）となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比4.6%減の3億85百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比9.2%減の14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ12億6百万円減少の529億84百万円となっています。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金の減少により、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少の252億14百万円となりました。純資産の部に関しては、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少の277億70百万円となっています。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.0%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,183,994	14,264,064
受取手形・完成工事未収入金等	18,801,962	11,546,940
販売用不動産	3,567,308	3,567,308
未成工事支出金	349,382	758,001
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	86,028	81,732
繰延税金資産	478,943	490,414
その他	947,494	1,651,402
貸倒引当金	△246,944	△246,947
流動資産合計	33,209,337	32,154,084
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,234,053	6,255,380
その他	17,607,858	17,582,896
減価償却累計額	△9,969,186	△9,839,081
有形固定資産合計	13,872,725	13,999,195
無形固定資産		
無形固定資産	225,290	216,756
投資その他の資産		
投資有価証券	5,122,474	4,864,588
長期貸付金	25,672	26,272
繰延税金資産	412,274	397,172
その他	1,354,626	1,358,163
貸倒引当金	△32,327	△32,326
投資その他の資産合計	6,882,719	6,613,869
固定資産合計	20,980,734	20,829,820
資産合計	54,190,071	52,983,904

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,160,459	11,799,693
未払法人税等	683,134	274,735
未成工事受入金	4,397,467	5,414,302
引当金	397,566	616,204
その他	1,726,338	2,888,126
流動負債合計	21,364,964	20,993,060
固定負債		
退職給付に係る負債	365,502	317,590
会員預託金	2,508,100	2,476,000
繰延税金負債	1,314,300	1,214,278
その他	235,359	213,009
固定負債合計	4,423,261	4,220,877
負債合計	25,788,225	25,213,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,502,072	5,502,072
利益剰余金	12,985,860	12,793,363
自己株式	△1,262,421	△1,262,740
株主資本合計	26,342,003	26,149,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,329	904,675
繰延ヘッジ損益	1,001	△64,719
為替換算調整勘定	414,598	241,304
退職給付に係る調整累計額	△215,994	△198,188
その他の包括利益累計額合計	1,284,934	883,072
非支配株主持分	774,909	737,708
純資産合計	28,401,846	27,769,967
負債純資産合計	54,190,071	52,983,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,981,308	13,531,809
兼業事業売上高	1,147,281	1,019,486
売上高合計	14,128,589	14,551,295
売上原価		
完成工事原価	11,879,727	11,982,449
兼業事業売上原価	761,386	681,121
売上原価合計	12,641,113	12,663,570
売上総利益		
完成工事総利益	1,101,581	1,549,360
兼業事業総利益	385,895	338,365
売上総利益合計	1,487,476	1,887,725
販売費及び一般管理費	1,078,501	1,092,557
営業利益	408,975	795,168
営業外収益		
受取利息	4,601	3,615
受取配当金	62,859	66,386
会員権引取差額	15,622	17,278
貸倒引当金戻入額	31,721	785
その他	4,795	3,236
営業外収益合計	119,598	91,300
営業外費用		
支払利息	8,440	6,596
為替差損	6,204	155,342
その他	2,836	1,826
営業外費用合計	17,480	163,764
経常利益	511,093	722,704
特別利益		
固定資産売却益	-	500
その他	705	43
特別利益合計	705	543
特別損失		
固定資産処分損	22,724	125
投資有価証券評価損	-	443
特別損失合計	22,724	568
税金等調整前四半期純利益	489,074	722,679
法人税、住民税及び事業税	27,052	255,058
法人税等調整額	135,220	50,098
法人税等合計	162,272	305,156
四半期純利益	326,802	417,523
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,419	△13,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,383	430,771

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	326,802	417,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,436	△180,769
繰延ヘッジ損益	△7,086	△65,720
為替換算調整勘定	△35,155	△194,751
退職給付に係る調整額	6,253	17,806
その他の包括利益合計	394,448	△423,434
四半期包括利益	721,250	△5,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818,374	28,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△97,124	△34,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,199,605	77,594	468,143	383,247	14,128,589	—	14,128,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	1,387	704	20,374	22,766	△22,766	—
計	13,199,906	78,981	468,847	403,621	14,151,355	△22,766	14,128,589
セグメント利益	358,872	4,216	23,532	15,267	401,887	7,088	408,975

(注) 1. セグメント利益の調整額7,088千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,668,633	72,546	441,471	368,645	14,551,295	—	14,551,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	1,355	1,440	16,398	19,340	△19,340	—
計	13,668,780	73,901	442,911	385,043	14,570,635	△19,340	14,551,295
セグメント利益	780,797	5,023	△4,458	13,859	795,221	△53	795,168

(注) 1. セグメント利益の調整額△53千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	建築工事	45,353,739	16,276,600	61,630,339	10,998,334	50,632,005
	土木工事	6,513,705	2,605,744	9,119,449	1,983,128	7,136,321
	計	51,867,444	18,882,344	70,749,788	12,981,462	57,768,326
当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	建築工事	50,992,530	22,477,719	73,470,249	10,946,783	62,523,466
	土木工事	6,825,929	4,187,034	11,012,963	2,585,026	8,427,937
	計	57,818,459	26,664,753	84,483,212	13,531,809	70,951,403
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建築工事	45,353,739	64,154,325	109,508,064	58,515,534	50,992,530
	土木工事	6,513,705	9,469,493	15,983,198	9,157,269	6,825,929
	計	51,867,444	73,623,818	125,491,262	67,672,803	57,818,459

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	建築工事	25.9	74.1	100.0
	土木工事	15.6	84.4	100.0
	計	24.5	75.5	100.0
当第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	建築工事	66.6	33.4	100.0
	土木工事	13.3	86.7	100.0
	計	58.2	41.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	建築工事	2,198,709	8,799,625	10,998,334
	土木工事	1,319,403	663,725	1,983,128
	計	3,518,112	9,463,350	12,981,462
当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	建築工事	701,113	10,245,670	10,946,783
	土木工事	1,807,481	777,545	2,585,026
	計	2,508,594	11,023,215	13,531,809

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(4) 繰越工事高 (平成28年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	17,697,933	44,825,533	62,523,466
土木工事	6,802,806	1,625,131	8,427,937
計	24,500,739	46,450,664	70,951,403

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 開発事業部門

(1) 売上高

区分	前第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	1	13,331	—	—
建物	1	39,779	—	—
不動産賃貸収入他	15	165,334	14	136,972
計	17	218,444	14	136,972

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。